

——まず、現在のアフリカ経済の状況をどのよう
に見ているか教えてほしい。

ポール・コリアー氏(以下、コリアー) 過去10年、
アフリカは容易に成長することができた。資源価
格の上昇がその要因だが、それはアフリカが離陸
するための基礎となった。しかし、アフリカ経済
の離陸は、資源だけが要因ではない。経済政策は
改善し、ほとんどの国でマクロ政策はかなり上手
く運営されている。債務削減も達成し、2008
〜09年の金融危機の影響でアフリカ経済が崩壊し
なかつたのは、特筆すべきことだ。

アフリカは自ら経済に回復力があることを証明
してみせた。それは、アフリカ諸国が過去15年間、
慎重に政策運営をしてきた成果だ。同じ時期に先
進国諸国がとっていた放漫な政策とは対照的だ。

アフリカは、過去に自らが直面した危機から、
マクロ政策の失敗がいかに悲惨な結末を招くかを
学んできた。慎重に政策を運営して債務を抱えす
ぎないことや、合理的に柔軟な為替レートを導入
することなどを失敗から学んでいる。

確かに、ミクロで見れば同じような進展がある
とはいえない。事業環境の改善はまだ不十分で、
官僚的な体質や汚職など様々な課題が残っている。
国ごとに状況は異なり、ビザの取得に1カ月以上
もかかる場合があるアンゴラのような国もあれば、
汚職もなく安全で事業環境が非常に良いボツワナ
のような国もある。ルワンダも、マクロとミクロ
の両面で上手くいっている国の代表だ。

——ルワンダは、「アフリカのシンガポール」と呼
ばれるほど、行政手続きの電子化など事業環境の
改善に積極的だ

アフリカ研究の第一人者、英オックスフォード大学アフリカ経済研究センター所長 ポール・コリアー氏に聞く

アフリカ経済は 10年で2倍になる

アフリカの成長は持続可能なものなのか。

資源に依存し経済や社会が停滞する「資源の罫」に陥るリスクはないのか。

中国のアフリカとの関わり方は、国際的に受け入れられるものなのか。

そして、本当にこの大陸にはビジネスチャンスが広がっているのか。

アフリカの政治と経済の世界的権威に聞いた。(聞き手はロンドン支局 大竹 剛)

コリアー その通りだ。現在は、モーリシャスを
ベンチマークとして改革に取り組んでいる。モー
リシャスはアフリカの一部だが、金融市場ではア
フリカの「オフショア」の地位を確立している。
ルワンダは今、金融の分野でその地位を追いかけ
ている。また、ガバナンスの面でも改善が進んで
おりとても素晴らしい。

ただ、これらは稀な事例とも言える。アフリカ
全土で見れば、各国の間にはかなり大きな差があ
る。エチオピアには汚職はないが官僚的だ。ケニ
アとナイジェリアのようにビジネス界に好意的な
国がある一方で、ビジネス界に懐疑的な国もある。
政府の力が強い国もあれば、そうでない国もある。
例えば、コンゴ民主共和国の政府は非常に弱い
エチオピアやケニア、タンザニア、ザンビアの政
府は統制がとれている。

こうした個別の状況があるとはいえ、大きな潮
流を忘れてはならない。それは、過去10年が資源
価格が上昇した時代だとしたら、次の10年は資源
採取量が拡大する時代であるということだ。

東アフリカに期待大

——アフリカ経済を牽引してきた資源を取り巻く
状況が、今後10年は大きく変わるといえるのか。
コリアー 2000年当時、アフリカはとても軽
視されていた。天然資源が豊富に眠っていると思
っていた。ほとんど調査をしてこなかった。た
だ、資源価格の上昇が投資を呼び込み、資源探査
の引き金を引いた。その中で、誰も注目していな
かったアフリカに特に注目が集まった。

その結果、多くの発見があった。ガーナやケニ
ア、ウガンダでは原油が見つかり、モザンビーク



Paul Collier

ポール・コリアー (Paul Collier) 氏

開発経済学やアフリカの政治・経済を専門とするイギリスの経済学者。世界銀行の開発研究グループのディレクター、イギリス政府の顧問などを経て、オックスフォード大学アフリカ経済研究センター所長に就任。現在も国際通貨基金 (IMF) や世界銀行のアドバイザーを勤めている。著書に『最底辺の10億人』『民主主義がアフリカ経済を殺す』。

コリアー氏のアフリカに対する見方は、以前と比べて前向きなものになっていた



やタンザニアにはガスがあった。ブルキナファソとタンザニアでは金が発見され、鉄鉱石もある。

一般的に、量の拡大による資源ブームは、価格上昇による資源ブームよりも安全な経済成長をもたらす。価格上昇のブームには持続性がないが、量の拡大は1世代続く。そのため、今後10年のアフリカの成長は、過去10年よりもずっと信頼性のあるものになる。アフリカ全体の経済規模は次の10年で2倍になるとみている。年率7%成長だ。

この大きな潮流に乗れない例外が、南アフリカ共和国だ。南アは過去の資源価格上昇によるブームの際に、新たな資源探査への投資を怠った。南アは今後もアフリカの大国であり続けるだろうが、成長速度はほかのアフリカ諸国に見劣りする。労働市場で課題も抱えている。南アに悲観的なわけではないが、ほかのアフリカ諸国とは異なるストリーになる。

「価格の上昇」か「量の拡大か」という違いこそあれ、資源に依存していることは変わらない。資源への過度な依存が健全な経済成長を妨げる、いわゆる「資源の罠」に再び陥ることはないのか。

コリアー 資源採掘の量が拡大する時、最大の疑念はアフリカが資源収奪の歴史を繰り返すか、それとも、過去の教訓に学んで資源から生み出される富を持続的な成長のために生かせるかどうかだ。既に指摘したように、アフリカが過去の教訓から学んでマクロ政策を改善させたことなどを考慮すれば、歴史は繰り返すと断定することはできない。歴史を繰り返すか否か、このせめぎ合いこそ、今のアフリカで起きている戦いだ。

地域ごとに見ていくと、私は東アフリカにはか



なり希望を持っている。ケニア、タンザニア、ウガンダの「ビッグスリー」を例に挙げると、石油などの重要な資源の発見があった。ケニアは政治的に安定しているし、政府は明らかにビジネス寄りだ。タンザニアも長い間政治が安定しているし、ウガンダも今やそうだ。

しかも、東アフリカはルワンダの恩恵を受けることができる。ルワンダのビジネスモデルは、ビジネス環境を改善させることで、「貧者のドバイ」になることだ。ドバイには、中東のみならずロシアで事業をやるうとしていた企業が拠点を置いている。ルワンダも、ロシアのように資源は豊富だが政府が上手く機能していないコンゴへの進出拠点になり得る。

軽工業では中国の代替に

—— 大國ナイジェリアがある西アフリカの状況についてはどうか。

コリアー 西アフリカで重要な国はナイジェリアとガーナだ。ギニアも同様に注目したい。

まずナイジェリアには規模の大きさという優位性がある。ビッグ・イズ・ビューティフルだ。(アフリカ最大となる1億6555万人の人口を抱えて)市場規模は大きいし、数多くの新聞によって市民には情報が行き渡っている。このスケールの大きさは、ほかのアフリカ諸国にはない。東アフリカは複数の国を束ねることで規模を確保し、いずれも英語圏であることから域内共通の新聞「The East African」なご地域としてのアイデンティティを育てている。一方のナイジェリアは、一國で同じことができてしまう。

しかも、ナイジェリアはその規模の大きさから、



優秀な人材も数多く抱えている。その結果、地元のビジネス界が育っており、過去の経験から学んできた銀行もある。サブサハラにある約半分の大学はこの国にある。(経済成長に)必要不可欠な多数の教育を受けた人材がいる。

もちろん、課題はある。汚職もあれば、既得権益の壁を壊すことも容易ではない。北部にはイスラム過激派のテロ活動もある。こうした状況は、ネガティブなニュースとなって世界に報道されている。しかし、英国人も(北アイルランドにテロの脅威を抱えながら)こうした状況とともに長い間暮らしてきた。ナイジェリアの人たちは、まだ慣れていないだけだ。

正直、治安やテロがビジネス上の問題だとは思わない。メディアは良いヘッドラインになるから報道しているだけであり、ナイジェリアという国にとって致命的なものではない。原油は南部にあり、政治的に北部は南部を必要としている。

——ナイジェリア周辺には、マリなど政情不安定な国も多い。

コリアー 確かに、一部の西アフリカは不安定だ。しかし、世間を騒がせたマリは、そもそも不安定な国ではなかった。リビアへの西側諸国の介入がマリを不安定にしたのであって、(国際社会による)マリへの介入によって状況は良くなっている。

いくつかの小国は脆弱だ。中央アフリカ共和国は、反政府勢力の反乱が成功したもう一つの事例だ。小国で貧しく、依然として不安定である。しかし、こうした状況が、ナイジェリアやガーナのような大国に波及することはない。同じ小国であるギニアでさえ、政治的にはかなり安定している。

資源採掘の量が拡大する時、
最大の疑念はアフリカが資源収奪の歴史を繰り返すか、
それとも、過去の教訓に学んで資源から生み出される富を
持続的な成長のために生かせるかどうかだ。

歴史を繰り返すか否か、

このせめぎ合いこそ、今のアフリカで起きている戦いだ。

ギニアには膨大な鉄鉱石が地中に眠っており、採掘が軌道に乗れば、経済規模は容易に2倍になる。ガーナは、アフリカの中で最初に過去の危機から学んで経済を成長させた国だ。1980年代初頭、非常に深刻なマクロ経済の危機に見舞われたが、そこから抜け出して原油が見つかった2007年頃までは、安定的に成長を遂げてきた。

その後、原油の発見によって政治は多少不安定になった。「支出を増やしても借入をすればよい」と考えるポピュリストによる政治が台頭したからだ。しかし、今後4年間は選挙がないので再び慎重な政策運営に戻っていくとみている。ガーナ議會は原油収入の3割を(政府系ファンドに)貯蓄する法律を作った。ナイジェリアと同じように、ガーナも賢明な議論ができる社会的な素地がある。

——携帯電話の台頭やスーパーマーケットの普及など、資源以外の産業も勃興している。非資源の産業は今後のアフリカ経済を牽引できるだろうか。
コリアー 資源以外にも多くの分野で可能性がある。資源とともに拡大している分野で自明なものには建設業界だ。携帯電話が飛躍的に通信環境を改善したように、スーパーマーケットも小売りの生産性を進化させるだろう。事実、米ウォルマート・ストアーズは南アの大手小売りの買収に動いた。

金融サービスの必要性も、経済成長とともに急拡大している。そこに、携帯電話を使ったモバイルペイメントや電子口座などが革命を起こしている。これまで、アフリカで金融ビジネスが広がらなかったのは、経済がそれを必要としてこなかったら。しかし、もはやそういう状況ではない。

製造業にも注目だ。特に、軽工業は中国沿岸部



の工場から仕事を奪う可能性もある。中国は既に、ベトナムやブラジルに縫製業などを外注し始めている。アフリカの労働賃金の競争力や、欧州や米国に距離的に近いことを考えれば、次にアフリカが単純な製造業の拠点になる可能性がある。こうした変化は、今後数年で始まるはずだ。

製造業がアフリカで立ち上がれば、それは極めて大きな影響を及ぼす。製造業は、ひとたび産業集積が始まると一気に立ち上がる。ある閾値を超えると、爆発的に産業が広がるのだ。これと同じことは、私たちは東アジアで既に目撃している。

これらすべての状況がもたらすのは、「運命の逆転」だ。過去、アフリカは投資先としてはリスクが高いと見られていた。しかし、次の10年、経済規模が2倍になるのであれば、アフリカへの投資リスクはそれほど高くない。

もし、間違った投資をしても、経済規模が2倍になるのであれば、成長がその穴を埋めてくれる。むしろ、低成長の欧州の方が、投資先としてはリスクが高い。投資家の多くは、まだそのことに気がついていない。アフリカは、確かに複雑で投資判断も難しいだろうが、正しい情報さえあれば魅力的な投資先に映るはずだ。

——「資源の罠」に陥らないためには、何から始めるべきか。

コリアー いずれ資源は枯渇するので、ほかの資産に投資する必要がある。ただ、産業の多様化に期待するのはまだ時期尚早だ。ナイジェリアもアングラも、次の20年くらいは石油が主な輸出品目であり続ける。産業の多様化は、今すぐに起こる話ではなくて、次の20年のうちに徐々に成し遂げ

過去、アフリカは投資先としては
リスクが高いと見られていた。

しかし、次の10年、経済規模が2倍になるのであれば、
アフリカへの投資リスクはそれほど高くない。

むしろ、低成長の欧州の方が、投資先としてはリスクが高い。
投資家の多くは、まだそのことに気がついていない。

ていくべきものだ。

アフリカが今すべきことは、次の20年のうちに産業の多様化を進められるような経済の基盤を作り始めることだ。20年後に、どの輸出分野が成功を収めているか、誰も予測はできない。だから、経済成長を支える包括的なプラットフォームに投資することが必要だ。それは何か。

人材と都市である。人材は、すべての労働力の基本で、もはや詳しく説明するまでもないだろう。そして、イノベーションは都市から始まる。効率的な都市インフラは、経済成長にとって非常に重要な基盤だ。アフリカにはまだ、そのような都市はない。例えば、ラゴスの交通渋滞は最悪だ。しかし、現在のラゴス州知事のおかげで、過去数年で大きく改善してきているのも事実だ。

10年前と比べて、天然資源がもたらす功罪について、世界はずっと良く理解している。アフリカの政府も市民も、この課題について以前にも増して関心を払うようになった。もちろん、だからと言って歴史は繰り返さないとはいえない。しかし、いくつかのアフリカ諸国は過去に学び、失敗を回避できるだろう。少なくとも、天然資源によって経済が成長するのは確実で、上手くいけば、それを変革に結び付けることができるはずだ。

希薄な国家へのアイデンティティー

——アフリカ諸国の政治体制については、どう分析しているか。多くの国で大きな混乱もなく選挙によってリーダーが選ばれるようになってきた。

コリアー アフリカの民主主義の状況については、軍事政権に逆戻りすることはもうないだろう。最もあり得るのは、準・民主主義の状況が続くこ



とだ。それは、政権を維持するために、負けないやり方で選挙をするという状況だ。軍事政権から選挙によって選ばれた政府への移行は大きな前進だ。しかし、政府が公正に国民から選ばれ、優れた経済政策を実施しているとは、まだ言えない。

ナイジェリアが良い例で、1998年から継続的に選挙は実施されてきたが、未だに深刻な電力不足という課題を抱えている。政府が果たすべき民主的な義務の中で、最も基本的な要素は、生活に不可欠なインフラを提供することだ。しかし、ナイジェリアは過去15年、深刻なインフラ不足に悩まされ続けている。こうした事態を政治的に解決することは難しい。なぜなら、既得権益が、有権者の声をかき消してしまうからだ。

そして、民主主義の進展を難しくしているより深刻な課題は、いくつもの例外を除いて、アフリカ諸国には国家としてのアイデンティティーが乏しいことだ。むしろ、有権者は自分が所属する部族にアイデンティティーを感じている。有権者は個々の課題に基づいて票を投じるのではなく、アイデンティティーに基づいて投票する。その結果、政府は国全体を良くするという国民に対する義務を果たせなくなる。

——最近、中国のアフリカ進出の手法に、一部で批判の声が高まっている。巨額の開発援助と引き換えに、あからさまに資源を獲得したり自国企業の進出を後押ししたりすることは、公正な競争ではないとの指摘だ。

コリアー 中国のアフリカに対する態度は、かつての日本のやり方に学んだものだ。日本が中国に持ち込んだ援助モデルを、今、中国はアフリカに



対する援助モデルに適用している。そのあたりの話は、デボラ・ブローティガム氏の著書『The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa』が詳しい。

確かに、中国の存在は極めて大きい。10年前、中国はアフリカでとても支持されていた。だが、今はアフリカの人たちは心配し始めている。相互に恩恵があると信じていたことが、中国にしか恩恵をもたらさないのでないかと。アフリカの人たちは、自分たちは「ノー」と主張できるだけの十分な情報やスキル、確固たる意思決定プロセスを持っていないのではないかと不安になっている。

中国企業は透明性と誠実さにおいて、国際基準に見合うように行動すべきだ。欧米も、中国も、同じ土俵に立つ必要がある。現在の国際基準は、欧米の基準だと批評家は言うだろう。確かに、その通りだ。しかし、これからは一緒に、共通の基準を作り上げていかなければならない。そのためには、G20（主要20カ国・地域）の枠組みを活用するのがいい。その中核メンバーとして、「G5」という新たな枠組みを作ることにも検討に値する。中国、日本、欧州、米国、そしてインドだ。

欧米のルールを中国に押し付けるのではなく、中国も正しい国際基準を決めるプロセスの一員として加わる必要がある。もし、それができなければ、過去10年の資源収奪の歴史が次の10年も繰り返されてしまう。資源の収奪が結果的にもたらすものは、無秩序だ。中国が欧米諸国に向かって「20年前、あなたたちも資源を収奪してきたではないか。次は私たちの番だ」というのは、決して受け入れられない。収奪の歴史を繰り返すことは、長期的に中国のためにもならないはずだ。

